

平成30年度  
事業報告書

学校法人 大阪経理経済学園

# 平成30年度事業報告書

学校法人 大阪経理経済学園

## ■学校法人の概要

### 1. 建学の理念

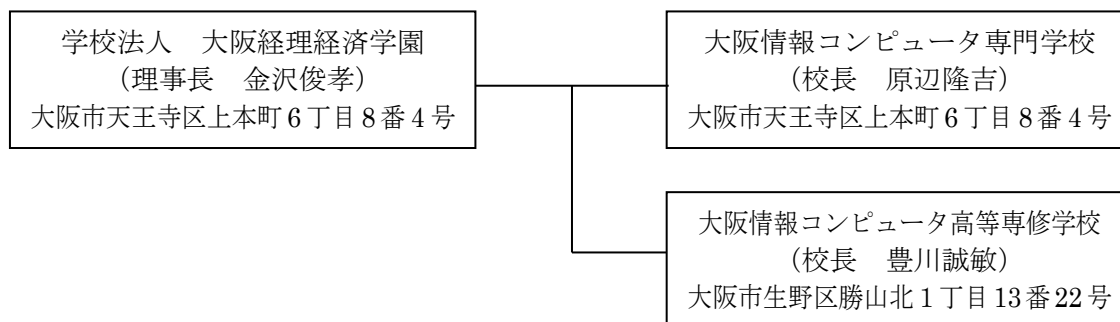
創立者金澤尚淑博士は、「観念だけではなく、実学、つまり実践の中から真理を学び取らなければならない。真剣に学びたいと熱望し、そのために努力している若者に対して、一切の差別なく、広く高等専門教育の場が開かれなければならない」との信念に従い、一九六八年（昭和四十三年）に学校法人大阪経理経済学園を設立し、有為な人材を求める産業界の要請に応え、いち早く実践的な職業教育・専門技術教育を開始した。

本学園は、創立者の建学の理念に基づき、広く知識を教授し、教育を通じた国際性の涵養と産業界の即戦力となる人材の育成を使命とする。

### 2. 沿革

昭和43年	4月	準学校法人 大阪経理経済学園 設立・認可 東大阪経理経済専門学校 設置・認可・開校
昭和57年	3月	新校舎竣工
昭和60年	9月	法人名変更 学校法人 大阪経理経済学園 設置する学校変更 専修学校 大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理高等課程・情報処理専門課程 認可
昭和61年	4月	大阪情報コンピュータ専門学校 開校
昭和63年	3月	専門課程 通産省・情報化人材育成連携機関委嘱校
昭和63年	4月	高等課程 文部省・大学入学資格付与校
平成3年11月	11月	専門課程 文部省・専修学校職業教育高度化開発研究委託指定校
平成3年12月	12月	大阪情報コンピュータ高等専修学校 新校舎竣工 大阪情報コンピュータ高等専修学校 設立・認可
平成4年	4月	大阪情報コンピュータ高等専修学校 開校
平成5年	7月	国際シンポジウム「東アジアにおけるコンピュータ技術と教育の現状と課題」開催 (大阪府・大阪市後援)
平成7年	1月	大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理専門課程 専門士称号付与
平成7年	1月	「学校法人大阪経済法律学園と学校法人大阪経理経済学園との学術研究及び教育交流・協力に関する協定」締結
平成8年	4月	大阪情報コンピュータ専門学校 文部省認可 CG-ARTS 協会認定 CG 教育校
平成13年	8月	大阪情報コンピュータ専門学校 文部科学省・専修学校 IT フロンティア教育推進 事業委嘱主管校
平成17年12月	12月	大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理専門課程 総合情報メディア学科高度 専門士称号付与・大学院入学資格付与
平成25年	4月	大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理専門課程 単位制学科設置
平成28年	2月	大阪情報コンピュータ専門学校 総合情報メディア学科・情報システム開発学科・ メディアクリエイト学科・ITテクニカル学科 職業実践専門課程認定
平成30年	2月	大阪情報コンピュータ専門学校 情報処理学科・ITビジネス学科・ゲーム学科・ メディアデザイン学科 職業実践専門課程認定
平成30年	9月	文部科学省・専修学校による地域産業中核的人材養成事業受託

### 3. 組織の概要



### 4. 設置する学校・学科の概要

#### ①大阪情報コンピュータ専門学校

学 科	修業年限	入学定員
総合情報メディア学科	4年	120名
情報システム開発学科	3年	40名
メディアクリエイト学科	3年	40名
情報処理科	2年	40名
I Tビジネス学科	2年	40名
ゲーム学科	2年	40名
メディアデザイン学科	2年	40名
I Tテクニカル学科	2年	40名
	合計	400名

#### ②大阪情報コンピュータ高等専修学校

学 科	修業年限	入学定員
I T総合学科	3年	80名

### 5. 役員・評議員の概要

理 事	6名
監 事	2名
評議員	13名

### 6. 教職員の概要

#### ①大阪情報コンピュータ専門学校

教 員	71名
助 手	0名
事務職員	19名
計	90名

#### ②大阪情報コンピュータ高等専修学校

教 員	26名
助 手	1名
事務職員	5名
計	32名

## ■事業の概要

### 大阪情報コンピュータ専門学校

教学面では、これまでの教育実績をベースとしつつ、継続して高い教育成果を維持することができました。国家試験では、基本情報技術者試験において継続して取得率目標達成に向けた取り組みを行い、実績を継続しています。専門就職ではヤフー（株）に連続して内定を勝ち取るなど、専門就職指導の強化の取り組みを通じて、引き続き目標を達成しました。中退率についても目標を達成するなど、学生一人一人を大切にす全校的取り組みは定着しています。

「情報デザイン教育」の充実については教務委員会を中心とした、教育改革に関する論議により、本校で最大の学生数を擁する中核分野である情報処理・ゲーム PG 分野の専門技術教育における実践的な SE 育成カリキュラムの必要性を確認し、2019 年度 4 月から新カリキュラムを実施するための準備を進めました。また、「職業実践専門課程」は、2018 年 4 月より本校の全 8 学科が認定を受けた体制となりました。

就職支援においては、就職率目標の達成を前提として、層別指導を中心とした「個人別個別指導」と「企業連携の強化」に取り組むとともに、徐々に学生の自主・自立的な就職活動が可能となる就職支援体制へと切り替えていくことを課題として取り組んでいます。その結果、就職率目標を達成しました。

学生募集においては、2019 年度入学生目標を達成することができました。

#### 1. DP/CP を中心とした教育力の強化

##### 1) IT・ゲーム PG 分野

###### ①資格教育実績の継続維持

基本情報技術者試験において、IT 系分野専門教育委員会等での論議を通して、様々な取り組みを行いました。資格対策講座のスケジュール見直し、1 年クラス担任会議の定期的開催による体制の強化とともに、個別指導体制を整えました。また、学生の能動的な学習を促進する取り組みを行いました。その結果、基本情報技術者試験で 2017 年度入学生の一般生取得率目標に向けて合格者を上積みすることができました。また、応用情報技術者試験において 15 名、高度情報試験でもネットワークスペシャリスト試験などに 2 名の合格者を輩出するなど実績を継続しています。3 級レベルでは 2 年修了時の取得率目標を達成しました。

###### ②専門教育強化

「情報デザイン教育」の方向性を「実務に基づいた達成目標の設定」と定め、カリキュラムの考え方を「スキル」ベースから「タスク」ベースへ大きく変更し、IPA が IT 業界の職種に基づく「タスク」と「スキル」を体系化した「iCD (i コンピテンシ ディクショナリ)」を参照して達成目標を検討することとしました。これに基づいて OIC における各タスクの到達目標基準 (E1～E4) や学年達成目標を定め、iCD タスクに基づく新たなカリキュラムを作成しました。ゲーム PG 分野では、専門就職実績を向上させるための取り組みとして、2017 年度に引き続き企業開拓を実施し、①内定企業との繋がりを強化し、②専門就職の可能性が高い企業の開拓に取り組みました。また学生の専門就職への意識付けと作品制作力の向上のための新しい取り組みとして「ゲーム企業による教育プログラム」に学生を参加させました。

##### 2) デザイン分野

###### ①デザイン教育の強化

「情報デザイン教育」の充実に向けて、デザイン業界における業務の中で必要となる能力の分析を進めてきました。また、1 年生全員に対する芸術鑑賞会、有名クリエイターによる講演会等、デザインに対する興味・関心、継続して学ぼうとする姿勢を醸成する取り組みについても継続しました。また、これまでのクラブ活動での成果を学生全体に広げ、1 年生を対象にしてデザイン制作会社の見学会を行いました。1 年次の早い段階から専門職の現場で働くイメージを持つことで学生自身の専門就職に対する目標設定が明確になったと考えます。

###### ②エキスパート教育の強化

デザイン分野での「東京モーターサイクルショー・学生ポスターデザインアワード」最優秀賞、映像分野での「MADE IN OSAKA CM コンテスト」優秀賞をはじめとして、多くのコンテストにおいて入賞を獲得しました。また、大手ゲーム企業 (株) カプコンへの就職内定を連続して果たすなど専門就職率は 41.4% となり目標の 35% を達成した。産学連携・地域連携学習の取り組みとしては、ODCC 関連企画の一環として大阪四天王寺「源氏堂 CM 制作」を映像分野の学生が担当しました。さらに、天王寺区サポーター制度 (通称「テンサポ」) の取り組みにおいて、天王寺区のマスコットキャラクターを使用した LINE スタンプ

制作の依頼を受け、デザイン分野の学生が担当しました。

### 3) 技術者基礎教養教育の充実

「基礎教養」選択科目の充実に向けて、「AI と社会」を新たに追加しました。「基礎教養」科目は実施3年目となるが、出席率や成績等各種データに基づく振り返りを行う等、安定して科目を運営できたと考えます。また、自主的な学習姿勢、生活スタイル確立、目的志向性を高めることを目的とした「学修ポートフォリオ」は実施2年目となり、1年生全クラスに拡大して実施しました。

## 2. 学生本位の教育改革を支えるFD活動の推進

導入2年目となる5段階評価方法については、評価基準について講師間の認識の共有を進めました。9月講師会でのFD研修会では、専任教員が参加したアクティブラーニング等の外部研修の内容を伝え、後期授業においてはいくつかのグループ学習等の実践につなげることができました。また、「専攻分野における実務に関する研修」と「指導力の修得・向上のための研修」を継続実施しました。

## 3. キャリア開発支援の充実と就職支援システムの再構築

引き続き、「学生の就職」は学校として果たすべき重要な責務であるとの認識を前提として、キャリア支援委員会を中心として「学生支援」業務、「企業」業務の充実化に向けて支援活動を実践してきました。その結果、引き続き高い就職率結果を出すことができています。

2018年度の就職環境の特徴は、情報系企業における人手不足感によって企業側の顕著な採用時期の早期化・選考期間短縮が発生したことです。本校では企業訪問等によってこの状況を早期に把握し、学内・学外の企業セミナー時期の調整を行うとともに、担任教員と企業情報を共有し、適切な企業紹介・受験促進を実践することによって早期に内定者を確保してきました。

## 4. 学園の情報化

サーバ負荷の低減化とネットワークアクセス速度の向上を図り、より快適なネットワークシステムを実現しました。そして、ハイブリッド実習室の拡充や、学生の持ち込みPCの有効活用等のための実習環境の無線化対応について、2019年度導入に向けて本格的な論議を行いました。また、ノートPC対応ハイブリッド実習室を新たに9-D1,9-D2教室に拡充することで、アクティブラーニング等の効果的な授業への展開を促進することができました。学生就職情報活用のための就職支援システムについてサーバの更新および専用ソフトウェアの移行を行いました。

## 5. 教育力の向上に資する教育環境の整備

9-D教室のレイアウト変更、プレゼン機能の強化が実現され、学内イベントやオープンキャンパス時の機能性と利便性を高めることができました。2-A教室を全面リニューアルし、学内撮影スタジオを再整備し、学生の作品制作の質向上に向けた学習意欲を高めることができました。また、快適な就業環境提供のため教員コミュニケーションスペースを整備しました。

## 6. 学生の豊かな人格形成に資する学生支援サービスの充実

2018年度は、中退率抑制に向けて初年次早期の新入生対応が重要であることを念頭に入れて対応してきました。4月当初から新生共通学力テストの実施や入試広報課からの新生事情報を軸に学生の特性把握に努めました。2018年度の1年一般生中退率目標を引き続き達成しました。修学特別支援については、学生の特性を正確に把握し、それを踏まえた適切な個別支援とそのための体制の整備に向けて学内調査を実施しました。

分野や学年を超えた学生間交流は、学生の学校生活と人格形成を豊かにするという考えの下、課外活動の活性化と各種学内イベントへの支援を強化してきました。学校行事は4月フレッシューズキャンプ、6月学校行事の実施内容に再検討を加えると同時に、クラブ活動広報も強化し、課外活動への積極的な参加を促しました。

学生の学業上の成果と成長を全校で祝福し、学生の励み、さらなるチャレンジ意欲の契機として優秀者祝賀会を引き続き盛大に開催しました。また、学内奨学金では在学学生50名を採用し、10年間で総数353名に奨学金を給付し、学びの文化、集団的な上昇気流を形成することに寄与しました。

## 7. 総合的募集力の強化による志願者の確保

2019年度生募集においては、入学者数目標を達成することができました。出身別入学者では、現役生、大短既卒生、大阪情報コンピュータ高等専修学校生が増加し、留学生は例年並でした。また4年制の入学者は、3年制と合わせれば、入学者全体の高い比率を占めております。

2019年度生募集の特徴は、現役生の募集規模を維持できたことですが、その要因は前期オープンキャンパス（以下前期 OC）の参加者の増加と、校内ガイダンスを柱とした募集構造が確立されつつある点であると考えます。前期 OC については「3年生アクセス」参加者が増加しました。これは大学の「定員厳格化」や、IT 関連職種の人気などが要因であると推測されます。

また広報の柱の一つである「2年生までアクセス者」については、主要エリアである大阪において偏差値帯 30～40 台を中心として、校内ガイダンスに参画し、前年並みの志願者を確保できた。

一方、2020年度生広報については、2年生時点での OC 参加者数を増加させることができ、2020年度生募集のベースを築くことができました。

## 大阪情報コンピュータ高等専修学校

2018年度は、本校がその社会的責任を更によりよく果たせる後期中等教育機関になるべく万全の準備をする年度としました。そのために提起される内容及び 2017年度の事業で明らかとなった点等を考慮しつつ、次のような8つの事項を重点課題としました。また、目指す学校像を「コンピュータ教育と資格の OIC と呼ばれる地位を確立する」こととし、育成する生徒像を「社会の発展に資することができ、多様な価値観を認め、自律的に活躍できる人材」としました。それとともに 2017年度事業計画年間総括に基づく学校自己評価を踏まえ、学校関係者評価を行いました。その結果を HP 上で公開し、「いじめ防止対策基本方針」も引き続き公開し、本校の基本姿勢を示しました。

### 1. 専門教育の更なる充実・各種検定試験の合格者の増大と作品の制作

コース毎の特別講義（外部講師）は生徒の学習意欲を更に向上させ、将来に向けた展望も指し示すことができました。情報処理・ビジネス文書実務検定試験・英語・簿記の検定試験の合格者総数が 371 となりました。平均取得数が約 1.4 となり目標を達成しました。また、1・2年生は在籍中の約 85%・70%の生徒がいずれかの検定試験に合格しました。情報処理検定試験のプログラミング部門での 1級合格者と IT パスポートの合格者の輩出は、本校生徒の意欲の高さを示すものです。

生徒の作品制作意欲を向上させ、校内での作品の発表及び学外コンテストに積極的に参加するようにしました。5回目となる校内展示会では、286点（前年度は 235点）の作品が出展されました。大阪情報コンピュータ専門学校のメディアフロンティア 2019にも作品を出展しました。科学技術学園高校の美術展にも 94点の作品を出展するとともにマンガ甲子園等の学外作品展にも多くの作品を出展しました。生野税務署の納税啓発のポスターに作品が2年連続で採用され、また、大阪市のオリジナル婚姻届のデザイン公募にも応じ、多くの区で採用されました。

### 2. 除退率の低減

1年生・2年生の進級率はそれぞれ約 94%、約 90%、3年生の修了率は約 99%となりました。全体の進級（修了）率は約 94%となりました。学校生活に適應させ、学ぶ意欲を喪失させないこととともに、本校での学びの重要性を認識させることが重要な課題となっています。

### 3. 要支援生徒や不登校経験者の学校への定着

21名の生徒を要個別支援生徒と認定し、それぞれの生徒に対する支援内容も選定して支援を行いました。特別指導、ケース会議やカウンセリング等の様々な施策を実施した結果、19名の生徒が進級卒業しました。

### 4. 出席率の向上

出席率は前年度よりもやや上回りました。出席や遅刻の状況は大きなクラス間の差異がありました。欠席・遅刻が常習化しないような指導が必要です。

### 5. 進学率等の目標達成と大阪経済法科大学への進学者確保

生徒へのキャリア教育（正規授業のキャリアデザインⅠ・Ⅱ・Ⅲや補習講座等）を行い、教職員の進路指導力の向上を目指しました。隔週での進路指導会議や大阪情報コンピュータ専門学校入試広報課との連携及び定期的な高専連携会議の結果、進学者と大阪情報コンピュータ専門学校への進学者が増加しました。大阪経済法科大学への進学指導については課題を残しました。次年度以降も大阪経済法科大学や大阪情報コンピュータ専門学校の比較優位性及び高等教育機関への進学の必要性を更に徹底して指導する必要があります。

## 6. 教職員の学校運営力の向上と教師力の向上

常勤教員には個々に授業力向上のための課題を示し、それに沿って各自が研修を深めた結果、授業力が向上しました。全非常勤講師の授業点検を1・2学期にかけて実施し、設定した評価平均目標をクリアできなかった非常勤講師には課題点を明確にし、継続して点検しました。生徒理解力や学級運営力の向上のための外部研修会に積極的に参加しました。また、2022年度から高校段階で実施される新学習指導要領の研修も行いました。全教員の授業力が向上しました。

## 7. 教育環境の更なる整備

サーバ構成を更新し、仮想環境の実現とファイアウォールの新規導入により、校内ネットワーク環境がより安全、安定したものになりました。照明のLED化が促進されました。

## 8. 生徒募集の目標達成

オープンスクールを10回実施し、多くの中学3年生が参加しました。各種の宣伝物等を作成し、DMも効果的に配布しました。中学校訪問を実施し、ブロックの合同説明会等にも参加した。このような過程を経て、定員（80名）確保を目標に取り組んできた2019年度生の生徒募集は、目標を達成して終了しました。中学校との信頼関係を維持し、受験相談時の基準等を更に明確にすることが課題です。また、他の高等専修学校とともに特徴のある通信制高校の動向を注視していく必要があります。

以上のように2018年度の重点課題は概ね達成できましたが、進学指導を強化すること等が次年度の課題となっています。

# ■財務の概要

本学園における2018年度における財務の概要について、私立学校法の定めに従い作成した収支計算書（資金収支計算書及び事業活動収支計算書）と貸借対照表にそって説明します。

なお、表示単位未満を四捨五入しております。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

## 1. 収支計算書

収支計算書は一定期間における収支状況を示しており、基本的に資金収支計算書及び事業活動収支計算書がこれに該当します。そして、資金収支計算書は、当該会計年度における教育研究等の諸活動に係わるすべての収入及び支出の内容並びに支払資金（現金・預貯金）の収入と支出のてん末を明らかにするものです。お金の動きを全て網羅した計算書類です。また、事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び均衡の状態を明らかにし、学校法人における経営状況が健全に維持されているかを示しています。この計算書は、言わば企業会計における損益計算書に相当するものです。

### （1）資金収支計算書

#### ①収入の部

2018年度の収入は、学生生徒等納付金収入12億1,895万円、手数料収入408万円、補助金収入1億4,206万円、資産売却収入5億円、付随事業・収益事業収入1,405万円、受取利息・配当金収入988万円、雑収入509万円となっています。

これらの収入に、前受金収入（2019年度入学者の入学手続き時納付金等）8億84万円、その他の収入（預り金受入収入等）5億1,916万円、資金収入調整勘定（前期末前受金等）△7億2,328万円に、前年度繰越支払資金45億5,086万円を加えた収入の部合計は、70億4,168万円となります。

資金のすべての動きを網羅したものとなっており、前受金収入や預り金受入収入等のその他の収入等が含まれています。

#### ②支出の部

2018年度の支出は、人件費支出5億2,608万円、教育研究経費支出1億8,862万円、管理経費支出1億4,879万円、施設関係支出849万円、設備関係支出3,035万円となっています。

これらの支出に、資産運用支出9,955万円（各引当特定資産への繰入支出等）、その他の支出（預り金支払支出、前期末未払金支出等）5億4,958万円、資金支出調整勘定（期末未払金等）△5,647万円、翌年度繰越支払資金55億4,668万円を加えた支出の部合計は、70億4,168万円となります。

資金のすべての動きを網羅したものとなっており、資産運用支出や預り金支払支出等のその他の支出等が含まれています。

なお、2018年度の主な施設・設備関係支出による整備内容は、大阪情報コンピュータ専門学校及び大阪情報コンピュータ高等専修学校の実習設備・教育環境整備費用となっています。

## (2) 事業活動収支計算書

### ①教育活動収支

#### 1)事業活動収入の部

2018年度教育活動収支の事業活動収入は、学生生徒等納付金収入12億1,895万円、手数料収入408万円、経常費等補助金収入1億4,206万円、付随事業収入1,391万円、雑収入509万円と、合計は13億8,408万円となっています。

#### 2)事業活動支出の部

2018年度教育活動収支の事業活動支出は、人件費5億2,102万円、教育研究経費2億5,724万円、管理経費1億5,564万円と、合計は9億3,390万円となっています。

以上の結果、教育活動収支の事業活動収入の部合計から事業活動支出の部合計を差し引きした教育活動収支差額は4億5,019万円となっています。

### ②教育活動外収支

#### 1)事業活動収入の部

2018年度の教育活動外収支・事業活動収入は、受取利息・配当金収入988万円、その他の教育活動収入14万円と、合計は1,002万円となっており、教育活動外収支差額は1,002万円となっています。

そして、教育活動収支と教育活動外収支の合計で経常収支差額は4億6,021万円となっています

### ③特別収支

#### 1)事業活動収入の部

2018年度の特別収支・事業活動収入は、有価証券売却差額による資産売却差額680万円と、合計は680万円となっており、特別収支差額は680万円となっています。

そして、経常収支と特別収支の合計で基本金組入前当年度収支差額は4億6,701万円となっています。

基本金組入前当年度収支差額と建物・機器備品等の取替更新に伴う第1号基本金組入額3,885万円から建物・機器備品の繰越除却高2,154万円を差し引いた第1号基本金組入額1,731万円と第4号組入額の1,300万円の合計基本金組入額3,031万円と、当年度収支差額は4億3,670万円となっています。

## 2. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点(2019年3月31日現在)における資産や負債等の内容を示すもので、学校法人の期末における財政状態を明らかにしています。

資産の部は、固定資産40億504万円、流動資産55億7,892万円の合計95億8,395万円となっています。

負債の部は、固定負債2億1,191万円、流動負債9億9,074万円の合計12億265万円となっています。

純資産の部は、基本金が36億4,809万円、繰越収支差額47億3,321万円の部合計83億8,130万円となっています。

負債及び純資産の部合計は、95億8,395万円となっています。

以 上